【様式１】

兵庫県東播磨地域就職イベント実施運営業務 企画提案コンペ 企画提案申込書

令和　　年　　月　　日

兵庫県東播磨県民局長　様

　所在地

　名　称

代表者職氏名

　電　話

担当者職氏名

担当者電子メール

兵庫県東播磨地域就職イベント実施運営業務企画提案コンペ募集要項に基づき、下記の関係書類を添えて応募します。

　なお、同要項「３　応募資格」に規定する応募資格を全て満たしていることを誓約します。

記

１　事業者概要　　【様式２】

２　事業計画書　　【様式３】

３　経費積算見積書【様式４】

４　誓　約　書　　【様式５】

５　添付書類

(1) 法人登記簿謄本〔写し可〕

(2) 直近の会計年度の決算書類（事業報告書、貸借対照表及び損益計算書等）

(3) 納税証明書等（兵庫県税（兵庫県内に事業所を有する事業者に限る。）並びに消費税及び地方消費税に滞納がないことを証する書類）〔兵庫県の入札参加資格を有する者を除く。〕

(4) 業務実施に必要な許認可等を証する書類〔提案内容により許認可等が必要な場合のみ〕

〔注〕上記５(1)及び(3)は、提出日において発行から３か月以内のものに限る。

【様式２】

　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者概要

名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 本社の所在地 |  |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 住　　所（書類送付先） | 〒 |
| 連 絡 先 | 電　話ＦＡＸ |
| E-mail |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数 |  従業員数　　　　　　　　　　　　　　 人　うち常時雇用する従業員数　　　　　　人 |
| 業種又は事業分野 |  |
| 主な事業内容 |  |

〔注〕１　枠内に収まらない場合は、枠を拡げるか、別紙として任意の様式（Ａ４サイズ）に記載し提出してください。

２　企業概要の資料（パンフレット等）がある場合は、添付してください。

【様式３】

事業計画書

名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 就職イベントの　名　称 |  |
| 日程及び場所 |  |
| 実施内容等 | １　参加企業の募集方法　　（募集先、募集方法 等）２　参加者の募集方法（使用する広報媒体、規模、広報のイメージ、スケジュール、実績 等）３　開催当日の実施内容（実施方法の工夫、会場デザイン案、タイムスケジュール、当日配布あるいは後日送付用のデータイメージ、参加者への案内方法 等）４　就職イベント開催の広報に当たり活用を想定している就職情報サイトなどの規模、実績等５　これまで開催した類似の就職イベント（説明会等）における実績等６　その他　　（学生等の人材確保に資する点で特に配慮すること 等） |
| 実施体制 |  |

〔注〕１　審査の対象となるため、できるだけ具体的に分かりやすく記載してください。

２　必要な項目が記載されていれば、任意の様式（Ａ４サイズ）で作成していただいて

差し支えありません。

３　上記の「就職イベントの名称」欄には、集客力を高め、事業効果が最大限発揮でき

る名称を検討し、提案してください。

４　必要に応じて、事業計画内容を説明する補足資料を添付してください。

【様式４】

　　　　　　　　　　　経費積算見積書

所在地

名　称

代表者職氏名

　電　話

担当者職氏名

担当者電子メール

　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 積算内訳（単価・数量等） | 見 積 金 額 |
| 人　件　費 |  |  |
| 宣伝広告費 |  |  |
| 機材関係費 |  |  |
| その他事業費 |  |  |
| 小　計 | ――― |  |
| 消費税 (10％) | ――― |  |
| 合　計 | ――― |  |

〔注〕１　必要な項目が記載されていれば、任意の様式（Ａ４サイズ）で作成した経費積算見

積書でも差し支えありません。

２　各区分に計上する見積金額は、すべて税抜き金額としてください。

３　積算内訳は、可能な限り、積算根拠（単価、数量、単位等）を明示してください。

４　消費税免税事業者の場合は、「消費税」欄にその旨を記載してください。

【様式５】

誓　　約　　書

暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。

記

１　条例第２条第１号に規定する暴力団又は第３号に規定する暴力団員に該当しないこと

２　暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第２。）第２条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと

３　契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記１又は２に該当する者をその受託者としないこと

４　上記１、２及び３に違反したときには、本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を述べないこと。

令和　　年　　月　　日

兵庫県東播磨県民局長　様

 　 所在地

 　 名　称

 　 代表者職氏名

　電　話

電子メール